



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月11日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3996 URL <https://signpost.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	1,485	7.2	82	—	81	—	78	—
2024年2月期中間期	1,385	9.4	△29	—	△30	—	△41	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期中間期	6.15		6.14					
2024年2月期中間期	△3.26		—					

（注）2024年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	2,606	1,624	62.3
2024年2月期	2,601	1,545	59.4

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 1,624百万円 2024年2月期 1,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,269	11.6	132	29.8	130	37.0	166	28.9	12.99

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期中間期	12,790,995株	2024年2月期	12,790,995株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年2月期中間期	3,211株	2024年2月期	3,211株
-------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年2月期中間期	12,787,784株	2024年2月期中間期	12,783,573株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における当社を取り巻く経営環境は、所得環境の改善が進むものの、物価や光熱費の上昇等の要因により個人消費の回復には至っておりません。また、金利政策の動向や欧米景気の下振れへの懸念が為替動向や株式市場に大きな影響を与えています。

当社の主要な事業領域である金融業界においては、銀行を中心に政策金利の上昇による収益力の向上が期待される中、金利のある世界での戦略見直しとクラウド化やDX、生成AIを活用した効率化に強力に取り組んでいます。また、一般事業会社においては、賃上げや物価上昇によるコスト増加及び人手不足への対応として、DXによる生産性と付加価値を高める施策のニーズが高まっています。

このような環境の中、当社は2025年2月期を成長を再加速させる転換期と位置づけ、各事業間の連携を強化して収益機会を高めるとともに、社会のDXを加速させることをテーマにサービスの付加価値を高める諸施策を実行してまいりました。

これらの結果、売上高は1,485百万円(前年同期比7.2%増)、利益面は増収による売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少により営業利益82百万円(前年同期は営業損失29百万円)、経常利益81百万円(前年同期は経常損失30百万円)、中間純利益78百万円(前年同期は中間純損失41百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

(コンサルティング事業)

銀行の基幹システムの移行・統合プロジェクトの支援業務及び金融機関や事業会社のIT部門の業務推進支援の受注が堅調に推移しました。また、デジタル技術を活用してユーザーの体験価値を高めたいという顧客ニーズに応えることを目的に「デジタルUX推進部」を新設し、コンサルティングサービスの提供と顧客開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高1,438百万円(前年同期比7.4%増)、増収効果等によってセグメント利益265百万円(同26.9%増)となりました。

(イノベーション事業)

書店向けセルフレジ「ワンダーレジ-BOOK」及びコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」(イージーレジ)を販売しました。加えて、EC販売の業務フローを効率化するソリューションを開発し、サービス提供を開始しました。

また、イノベーション事業はリテール業界の課題を解決するサービス及びソリューションの開発に注力しており、この一環として、書店の経営課題の解決を目的に「書店活性化コンソーシアム」を立ち上げました。リテールテック企業のオープンイノベーションの促進を通じて書店再生に資するソリューションの創造に取り組んでいます。このほかに、関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下「TTG」という。)から無人決済システム「TTG-SENSE」等に係るロイヤリティを受け取りました。TTGでは、無人決済システムの販売が堅調に増加しており、ファミリーマートの店舗においては累計で40店舗に導入されるに至っています。さらに、JR東日本グループが運営する「New Days」にも導入されました。

これらの結果、売上高24百万円(前年同期比33.5%減)、固定費の見直しにより販売費及び一般管理費が減少したことによりセグメント損失60百万円(前年同期はセグメント損失97百万円)となりました。

(DX・地方共創事業)

中堅・中小企業のDXを支援する「DX伴走支援サービス」を開始しました。本サービスの最初の取り組みとして株式会社第四北越銀行の「DX宣言策定支援サービス」において、当社はDX宣言書の作成を支援しています。さらに、DX宣言書を作成した顧客に対して、その後のDXプロジェクトの立ち上げから実行までを当社が一貫して支援することをねらい、提案力の強化を目的に同行とビジネスマッチング契約を締結しました。また、顧客企業の経営戦略・経営施策策定の支援や業務のDX化プロジェクトを支援しました。

これらの結果、売上高22百万円(前年同期比133.6%増)、セグメント損失1百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は2,606百万円となり、前事業年度末と比べて5百万円増加しました。

流動資産は1,963百万円となり、前事業年度末と比べて4百万円増加しました。これは主に売掛金及び契約資産が88百万円減少した一方で、現金及び預金が121百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は643百万円となり、前事業年度末と比べて1百万円増加しました。

(負債)

負債合計は982百万円となり、前事業年度末と比べて73百万円減少しました。

流動負債は574百万円となり、前事業年度末と比べて19百万円減少しました。これは主に、その他に含まれる未払費用が増加した一方で、買掛金が16百万円、1年内返済予定の長期借入金が19百万円及び1年内償還予定の社債が10百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は407百万円となり、前事業年度末と比べて53百万円減少しました。これは主に社債が50百万円及び長期借入金10百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,624百万円となり、前事業年度末と比べて78百万円増加しました。これは主に中間純利益78百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,502百万円(前中間会計期間末に比べて336百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは213百万円の収入(前年同期は66百万円の支出)となりました。これは主に未払消費税等の減少17百万円及び仕入債務の減少16百万円等の資金の減少要因があった一方で、税引前中間純利益79百万円を計上したことに加えて、売上債権及び契約資産の減少88百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出(前年同期は6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出(前年同期は77百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出29百万円や社債の償還による支出60百万円等の資金の支出があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間までの業績は計画に対して堅調に推移しています。一方で、下期の業績は、コンサルティング事業において上期の中途採用者数が計画を下回ったことから、売上高の伸びが期初の想定より低くなる見込みです。また、下期に中途採用活動を一層強化する予定であることから、人材採用費が上期に比べて増加することを見込んでいます。同様に他の事業セグメントにおいても、下期の見通しを慎重に見積もっています。

これらの要因を勘案した結果、2025年2月期通期の業績予想については、2024年4月12日に公表した業績予想から変更しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,530	1,512,328
売掛金及び契約資産	478,361	389,619
商品及び製品	5,693	6,750
仕掛品	2,654	817
原材料及び貯蔵品	14,656	10,139
その他	66,919	43,497
流動資産合計	1,958,816	1,963,151
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	147	132
投資その他の資産		
関係会社株式	541,950	541,950
その他	100,328	101,521
投資その他の資産合計	642,278	643,471
固定資産合計	642,426	643,604
資産合計	2,601,242	2,606,755
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,275	145,435
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	54,447	34,963
未払法人税等	-	1,144
賞与引当金	131,627	131,872
その他	135,824	161,214
流動負債合計	594,173	574,630
固定負債		
社債	310,000	260,000
長期借入金	10,000	-
退職給付引当金	132,967	139,329
資産除去債務	8,290	8,321
固定負債合計	461,258	407,650
負債合計	1,055,431	982,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,084	60,084
資本剰余金	1,357,895	1,357,895
利益剰余金	128,779	207,443
自己株式	△947	△947
株主資本合計	1,545,810	1,624,474
純資産合計	1,545,810	1,624,474
負債純資産合計	2,601,242	2,606,755

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,385,375	1,485,557
売上原価	1,007,549	1,060,761
売上総利益	377,825	424,796
販売費及び一般管理費	407,202	342,297
営業利益又は営業損失(△)	△29,376	82,498
営業外収益		
受取利息	6	109
その他	25	51
営業外収益合計	31	161
営業外費用		
支払利息	1,306	1,144
株式交付費	185	153
その他	142	198
営業外費用合計	1,634	1,497
経常利益又は経常損失(△)	△30,979	81,163
特別損失		
減損損失	9,563	1,337
特別損失合計	9,563	1,337
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△40,542	79,825
法人税等	1,145	1,161
中間純利益又は中間純損失(△)	△41,688	78,663

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△40,542	79,825
減価償却費	-	70
減損損失	9,563	1,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△437	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,742	245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,717	6,361
受取利息	△6	△109
支払利息及び社債利息	1,306	1,144
株式交付費	185	153
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△41,284	88,742
棚卸資産の増減額(△は増加)	△738	5,297
未払金の増減額(△は減少)	6,600	6,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,882	△17,824
仕入債務の増減額(△は減少)	14,622	△16,839
前受金の増減額(△は減少)	△942	475
その他	3,588	53,773
小計	△60,508	208,793
利息及び配当金の受取額	6	109
利息の支払額	△1,308	△1,159
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,730	5,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,541	213,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,012	△10,012
定期預金の払戻による収入	10,012	10,012
有形固定資産の取得による支出	-	△1,392
無形固定資産の取得による支出	△6,629	-
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△1,200
敷金及び保証金の回収による収入	330	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,471	△2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,150	△29,484
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	100	△153
配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,049	△89,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,062	121,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,189	1,380,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,166,127	1,502,315

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,338,940	36,639	9,630	1,385,209	—	1,385,209
その他の収益	—	166	—	166	—	166
外部顧客への売上高	1,338,940	36,805	9,630	1,385,375	—	1,385,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,338,940	36,805	9,630	1,385,375	—	1,385,375
セグメント利益又は損失(△)	209,003	△97,661	△7,859	103,481	△132,857	△29,376

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△132,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	イノベーション事業	DX・地方共創事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,438,608	22,747	22,491	1,483,847	—	1,483,847
その他の収益	—	1,709	—	1,709	—	1,709
外部顧客への売上高	1,438,608	24,457	22,491	1,485,557	—	1,485,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,438,608	24,457	22,491	1,485,557	—	1,485,557
セグメント利益又は損失(△)	265,135	△60,157	△1,071	203,905	△121,407	82,498

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△121,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。